

専門学校教員が抱く発達障害傾向のある 学生への実習指導困難感

¹⁾ 鳥取大学大学院医学系研究科保健学専攻博士後期課程 (主任 吉岡伸一教授)

²⁾ YMCA米子医療福祉専門学校

³⁾ 鳥取大学医学部保健学科地域・精神看護学講座

藤原紀子^{1,2)}, 吉岡伸一³⁾

Difficulties encountered by professional training college teachers in practical training of students with possible developmental disability

Noriko FUJIHARA^{1,2)}, Shin-ichi Yoshioka³⁾

¹⁾ *Doctoral Course, Graduate School of Medical Sciences Course of Health Science, Tottori University, Yonago 683-8503, Japan*

²⁾ *YMCA Colloge of Medical & Human Services in Yonago, Yonago 683-0825, Japan*

³⁾ *Department of Nursing Care Environment and Mental Health, Tottori University, Yonago 683-8503, Japan*

ABSTRACT

This study was performed to clarify the difficulties encountered by professional training college teachers as they provided practical training to students with possible developmental disability. An anonymous self-administered questionnaire survey was conducted among 95 teachers at professional training colleges. The survey covered items that included teacher background factors as well as school organizational characteristics, support for practical training, and difficulties in providing practical training, using scales specifically developed for this study. Responses were obtained from 69 teachers and 63 (65.6%) were classified as valid responses. Investigation of teacher background factors in relation to difficulties in providing practical training revealed that teachers were less likely to experience difficulty during practical training for students with reading/writing difficulties, while they were more likely to experience difficulty for students with inattention. One of the factors associated with teachers who were less likely to experience difficulty was having their own class. Moreover, a significant correlation by Spearman's rank correlation coefficient analysis was found between school organizational characteristics and support for practical training. At professional training colleges, teachers are required to understand the tasks involved in practical training and should be able to obtain support from the school organization during that process. (Accepted on November 12, 2019)

Key words : professional training college teacher, developmental disability, feeling of difficulty, practical training, school organizational characteristics

はじめに

平成28年8月に発達障害者支援法（平成17年施行）の一部を改正する法律が施行され、その目的では「発達障害の症状の発現後できるだけ早期に発達支援を行うとともに、切れ目なく発達障害者の支援を行うことが特に重要である」と明記されている。

文部科学省¹⁾によると、2015年の全国の専修学校のうち専門課程（高等課、通信制、単位制をのぞいた専門学校のこと）は2,823校であり、生徒数は588,183人と報告され、就労を見据えた教育が専門学校で行われている。

専門学校に特化した研究は見受けられないが、Ikematsuら²⁾は、全国の看護師養成機関を対象に看護教員からみた著しい指導・学習困難な学生について報告している。なんらかの発達障害の特徴を備えた学生は1.02%であり、これらの学生が最も困難であった参加は、臨床実習における患者のための看護だったと述べている。

山下と徳本³⁾は、看護師養成機関の学生支援体制と、発達障害および発達障害の疑いのある学生の臨地実習における支援の実態について調査を行った。その結果、看護専門学校において、半数を超える支援体制は担任制の約8割だけであり、看護専門学校における学生支援の主体が担任教員の役割となっている現状を明らかにした。

一方で高橋⁴⁾は、大学、短期大学及び高等専門学校における発達障害学生支援の実態について調査を行った。その結果、学校規模別に授業以外の支援について、500人未満の規模の学校では、小規模であることからカウンセラーを配置することが難しいが、地域に根ざした学校運営を行い、保護者や出身校とも連携しながら丁寧に指導しているのではないかと述べている。

これらの先行研究をもとに、専門学校は比較的小規模であり、カウンセラーの配置が難しく、担任による支援が主であると推察される。また発達障害のある学生は実習中に困り感が生じやすいと考えられるが、従来、専門学校における教育的支援の実際は明らかになっていない。

そこで、本研究では、専門学校教員を対象に、発達障害傾向を持つ学生に対して、実習指導上の困難を感じる教員の背景要因および学校の組織特性と実習支援の相関関係を明らかにするため、質

問紙調査を行った。そして、研究結果をもとに、専門学校の実習における教育的支援体制について考察した。

対象および方法

1. 対象

全国のA法人関係の専門学校17校の学校長に調査を依頼し、同意が得られた9校を協力校とした。研究の承諾が得られた9校、23学科に所属する専任教員96名を研究対象とした。

2. 調査方法

独自に作成した無記名自記式アンケート調査票を用いた質問紙調査を実施した。協力校の代表者を通じて教員へ2017年10月に調査票を配布し、2018年1月31日までに回答者による郵送を依頼した。

3. 調査内容

調査票に記載されている調査内容は、①教員の背景、②学校組織特性、③実習前の教育支援、④実習指導上の困難を感じる学生特性について尋ねた。

1) 教員の背景

年齢、性別、職歴、資格、担当学科、学外機関への相談、担任の有無（ゼミのように特定の学生を1年以上担当する場合を含む）を調査した。

2) 学校組織特性

瀬戸⁵⁾は、生徒理解・生徒指導の場面において教師の選択する行動は、学校組織特性の影響を受ける、として学校組織特性に関する質問紙（18項目）を作成し、5件法によって回答を得て、3因子を抽出している。本研究では総計得点の平均値を独自に学校組織特性得点とし、さらに3因子の平均値とSDを求めた。

3) 発達障害の傾向を持つ学生の実習前の教育支援

九州ルーテル大学院大学の例⁶⁾を参考に実習前の支援に絞り、質問項目を独自に作成した。回答は4件法とし、「そうである」から順に4点から1点とした。本研究では総計の平均値を実習支援得点とした。

4) 実習指導で教員が困難を感じる学生特性

佐藤ら⁷⁾は、発達障害のある学生が示すと考えられる困難さの項目を用いて自己困難認知尺度32項目、7因子を作成した。7因子は、不注意、衝動性、対人関係、修学上の困難、読み書き、不安・抑うつ、感覚からなる。DSM-5では、Neurodevelopmental

Disordersの中に複数の下位分類が設けられているが⁸⁾、本研究では、そのうち、自閉スペクトラム症、注意欠如・多動症、限局性学習症について自己困難認知尺度の7因子を用いて学生の傾向として評価した。これをもとに教員向けの質問項目を独自に作成した。具体的には実習中の学生指導を行う教員向けに「あなたは、次の傾向を持つ学生の対応について、どの程度困難を感じますか。もっともよく当てはまる番号に○をつけてください。実習とは学外で行われるもので、インターンシップを含みます」と示し、さらに32項目の全てに実習中の学生対応であることを示す文章を加筆した。回答は4件法とし、「全く困難を感じない」から「とても困難を感じる」まで順に4点から1点を付けた。総計の平均値を独自に実習指導困難得点とした。なお、本研究ではプラスの要因を探るために困難を感じない方を4点とし、困難を感じない学生の特性について評価した。

4. 分析方法

調査票を回収した後、調査票の結果を磁気媒体にデータとして入力し、IBM SPSS Statistics 25を使用してデータを分析した。対象集団の特性を把握するため、全項目の単純集計を行った。学校組織特性の総計と下位因子得点について平均値とSDを求めた。学校組織特性尺度、実習支援尺度、学習指導困難尺度の信頼性について、Cronbachの α 係数を求め、さらに尺度間の相関についてSpearmanの順位相関係数の検定を行った。実習指導困難と対象者の背景との関連について、性別、担任の有無、入職時の発達障害の研修の有無の3項目については、Mann-WhitneyのU検定を用いて2群間の検定を行った。年齢、現職経験年数の2項目については、Kruskal-Wallis検定を用いて3群間以上の検定を行った。なお、統計学的有意水準は5%とした。

5. 倫理的配慮

調査の実施にあたり、本研究の研究計画と依頼文を送付し、9校から書面により承諾を得た。専門学校教員への調査票配布の際は、質問紙は無記名とし強制的でないこと、プライバシーへの配慮や研究データの使用と分析終了後の破棄の仕方、研究に協力しないことによる不利益がないことなど、調査の趣旨や方法を記載し、承諾が得られた協力者のみ実施し、返信回答をもって研究の同意とすることを書面にて説明した。なお、本研究は鳥取大学医学部倫理審査委員会（番号：17A016

承認日：2017年9月29日）で承認を得たうえで行った。

結 果

教員69名（71.8%）から回答が得られ、そのうち問3、問4、問5は分析に総合得点が必要であることから、欠損値により総合得点が集計できない6件を分析対象から除き、有効回答は63名（65.6%）であった。

1. 対象者の背景

調査対象者の概要を表1に示す。年齢は40歳代未満が20名（31.7%）、40歳代以上が43名（68.3%）を占めた。性別は男性21名（33.3%）、女性42名（66.7%）で、現職経験年数は3年未満が20名（31.7%）で、3年以上が43名（68.3%）を占めた。学科別にみると、看護15名（23.8%）と理学療法・作業療法14名（22.2%）を合わせ、医療系の所属が29名（46.0%）と多かった。教育関係の資格（複数選択）は、担当学科の教員養成研修修了が29名（46.0%）と最も多かった。担任は35名（55.6%）が担っていた。

教員の学外機関への相談経験（複数選択）を図1に示す。相談先は、スクールカウンセラー26名（41.3%）、ハローワーク6名（9.5%）、学生の出身高等学校5名（7.9%）で、「選択肢にある機関へ相談した経験はない」者は32名（50.8%）であった。

2. 学校組織特性、実習支援、実習指導困難の相関

学校組織特性得点、実習支援得点、実習指導困難得点の相関関係を表2に示す。Cronbachの α 係数は学校組織特性得点（0.731）、実習支援得点（0.867）、実習指導困難得点（0.955）であった。それぞれの尺度間の相関関係について、学校組織特性得点と実習支援得点については有意な正の相関係数を認めた。しかし、実習指導困難得点と学校組織特性得点および実習支援得点との間に有意な相関は認められなかった。

3. 学校組織特性、実習支援と実習指導困難の下位尺度得点

学校組織特性尺度の各回答について、平均得点とSDを表3に示す。4点以上の項目は、学習指導に熱心である（4.47）、生徒に愛着がある（4.32）、進路指導に熱心である（4.22）、職員の協力体制がある（4.02）であった。一方、得点の低い項目は、校内研修が活発である（2.92）であった。なお、3つの下位因子の平均値は学習充実（4.05）、協働性（3.40）、職場満足（3.98）であった。

表1 調査対象者の概要

	属性	度数	%
年齢	40歳未満	20	31.7
	40歳代	21	33.3
	50歳代	19	30.2
	60歳代以上	3	4.8
性別	男	21	33.3
	女	42	66.7
現職経験年数	3年未満	20	31.7
	3年以上10年未満	18	28.6
	10年以上20年未満	24	38.1
	20年以上	1	1.6
学科 ¹⁾	看護	15	23.8
	理学療法・作業療法	14	22.2
	介護福祉	11	17.5
	スポーツ・体育	8	12.7
	事務	4	6.3
	ホテル	2	3.2
	ビジネス	1	1.6
	その他	9	14.3
	教育関係の資格 ¹⁾	担当学科の教員養成研修修了	29
小・中・高等学校の教員免許		11	17.5
養護学校教諭・養護教諭免許		1	1.6
その他 教育・心理関係の資格		7	11.1
上記に該当する資格はない		21	33.3
担任	はい	35	55.6
	いいえ	28	44.4
入職前発達障害の研修受講	はい	19	30.2
	いいえ	44	69.8

1) 複数選択含む

実習支援尺度の各回答について、平均得点とSDを表4に示す。発達障害の傾向を持つ学生の実習前の教育支援では、「実習前に学生の傾向を実習機関と打ち合わせている」(3.05)の平均値が最も高かった。

実習指導困難尺度の各因子の平均値とSDを表5に示す。教員は読み書き(2.67)、感覚(2.48)、対人関係(2.47)の順に困難を感じにくく、一方、得点が一番低く、指導に困難を感じやすいのは不注意(2.12)であった。

4. 対象者の背景と実習指導困難尺度との関連性

対象者の背景と実習指導困難尺度との関連性を表6に示す。有意差が示されたのは担任の有無のみで、担任の方が実習指導に困難を感じていなかった。

考 察

1. 教員の背景

教員の背景として、現職経験年数は3年以上が43名(68.3%)を占めており、比較的継続して仕事に従事していることが伺えた。学科は医療系の所属が約半数であり、対人関係の専門職を養成する学校が多く、担任は35名(55.6%)が担っていた。学外機関への相談経験としてスクールカウンセラー26名(41.3%)が突出して高く、専門機関と連携して対応している様子が伺えた。一方で「選択肢にある機関へ相談した経験はない」は32名(50.8%)で、個々の教員または各校の組織体制や周辺環境によって学外機関への相談の状況に差があると考

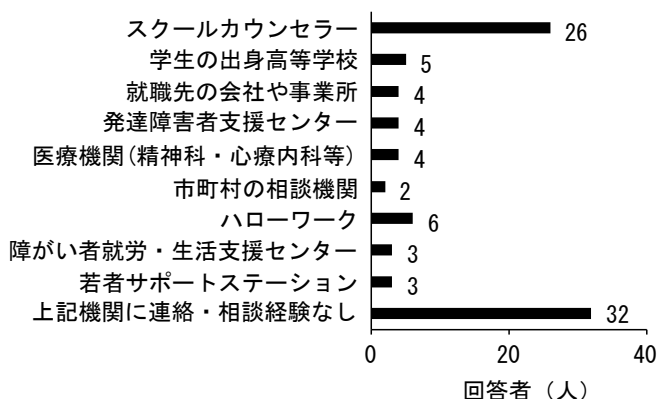


図1. 学外機関への相談（複数選択）(n = 63)

専門学校教員による学外機関の相談経験を示す。スクールカウンセラーの選択が最も多かった。

表2 尺度間の相関関係

	平均値	SD	Cronbach α	2	3
1. 学校組織特性	41.56	5.89	0.731	0.337**	0.043
2. 実習支援	15.60	4.71	0.867	1	-0.145
3. 実習指導困難	73.81	15.61	0.955		1

Spearmanの順位相関係数の検定. **: P < 0.01.

表3 学校組織特性の下位尺度得点の比較

項目		平均値	SD
第1因子 学習充実	進路指導に熱心である	4.22	0.85
	学習指導に熱心である	4.47	0.67
	生徒指導が少ない ¹⁾	3.94	1.32
	学校行事が盛んである	3.57	1.03
	因子平均	4.05	0.61
第2因子 協働性	職員の協力体制がある	4.02	1.05
	分掌が機能的である	3.13	0.94
	校内研修が活発である	2.92	0.99
	管理職の指導力がある	3.52	0.95
	因子平均	3.40	0.69
第3因子 職場満足	教師のやりがいがある	3.92	0.90
	生徒に愛着がある	4.32	0.70
	学校で充実感がある	3.67	1.02
	因子平均	3.98	0.70

1) 逆転項目

えられる。小池と岩井⁹⁾は発達障害およびその疑いのある学生に対する大学教職員の意識調査を行い、教職員が学生相談室のカウンセラーに対して、学生への学外機関の紹介を高く期待していると報

告している。教職員とスクールカウンセラーが互いの役割と期待を確認し、協働して学外機関に働きかける取り組みが必要であると考えられる。

表4 実習支援の下位尺度得点の比較

項目	平均値	SD
1. 実習前に発達障害の視点を取り入れた個別学習支援や相談を行っている	2.35	1.12
2. 実習前に学習相談やカウンセリングを行う教職員を学生に紹介している	2.43	1.13
3. 実習のつまづきが予測される場合に学生と対処法を話し合っている	3.02	0.89
4. 実習前に周囲の学生への協力依頼を行っている	2.29	0.92
5. 実習に至るまでに保護者も交えて情報共有を行っている	2.51	1.05
6. 実習前に学生の傾向を実習機関と打ち合わせている	3.05	0.96

表5 実習指導困難の下位尺度得点の比較

項目	因子平均値	SD
不注意	2.12	0.57
対人関係	2.47	0.54
衝動性	2.26	0.64
読み書き	2.67	0.62
修学上の困難	2.31	0.54
不安・抑うつ	2.36	0.62
感覚	2.48	0.72

表6 対象者の背景と実習指導困難尺度との関連性

	属性	平均値	±	SD	中央値	P値 ¹⁾
年齢	40歳未満	78.60	±	15.77	74.0	0.592
	40歳代	69.86	±	16.97	71.0	
	50歳代	72.63	±	13.33	71.0	
	60歳代以上	77.00	±	17.09	79.0	
性別	男	71.50	±	16.44	73.0	0.540
	女	74.95	±	15.25	74.5	
現職経験年数	3年未満	76.30	±	12.12	73.5	0.235
	3年以上10年未満	75.94	±	17.93	74.5	
	10年以上20年未満	69.21	±	15.67	69.0	
	20年以上	96.00			96.0	
担任	はい	77.80	±	16.63	76.0	0.015*
	いいえ	68.82	±	12.84	66.5	
入職前発達障害の研修受講	はい	68.53	±	14.61	71.0	0.123
	いいえ	76.09	±	15.63	75.5	

1) Mann-WhitneyのU検定またはKruskal-Wallis 検定. *: P < 0.05.

2. 実習指導で困難を感じない教員の背景

発達障害の傾向を持つ学生に対して、実習指導で困難を感じない教員の背景要因を検討した。実習指導困難尺度の7因子の平均値はいずれも「あまり困難を感じない」を示す3点を満たしておらず、教員は実習中の学生対応に困難を感じていることが示唆された。その中で、読み書き因子の学生対応には比較的困難を感じにくいことが示された。読み書きの因子を持つ学生については学内におけるレポート課題や筆記試験から学生理解がしやすいと考えられる。さらに、実習中は実習記録によって学生と実習指導者、教員が状況を共有しやすく、教員の困り感が低かったと考えられる。

一方、教員の困り感が一番高い因子は不注意であった。水内と島田¹⁰⁾は、普通科と専門科高校の教員の意識を比較し、高校段階における発達障害特性として学校生活に顕著に影響を及ぼしているのは不注意にかかわることが多いとし、「急な予定変更混乱する」は特に専門科の生徒において有意に得点が高かったとしている。また、Van Heesら¹¹⁾は自閉症スペクトラム障害の学生の研究から、新しい状況や予想外の変化による困難、情報処理や時間管理に問題がある場合、障害が疑われるとし、これらに直面することは学生の健康に大きな影響を及ぼすと述べている。以上より、専門学校においても学外の実習では学内よりも学生の不注意の特性が表出しやすく、対応する教員の困り感が高いと推察される。

次に担任は実習中に発達障害の傾向を示す学生に困難を感じにくいことが示された。水内と島田ら¹⁰⁾は、専門科高校の教師は個と集団という場面による、多面的な方向から生徒を見ることができるので、より生徒の様々な特性に気付くことができるのではないかと述べている。本研究でも専門学校の担任は場面ごとの学生理解がしやすく、実習の対応に困難を感じにくかったのだと推察される。さらに、教員の実習指導困難と学校組織特性ならびに実習支援の相関は認められなかった。

3. 学校組織特性と実習支援の関係

学校組織特性得点と実習支援得点について正の相関が認められた。学校組織がうまく機能していると感じている教員ほど実習支援行動をとっていると推察される。坂本と阿蘇¹²⁾は、発達障害児の支援について、小学校教職員を対象とした調査から、個々の教員が「学校全体からの支援」を実感

できることが必要であるとして、その要因を指摘している。こうした学校の組織体制は小中学校であれば特別支援コーディネーターを中心に組織化されつつあるし、大学でも学生支援室等で対応がなされている。一方で専門学校は小規模であり、学生支援室やコーディネーターの配置は困難であると想定される。その際に支援の要となるのが担任である。担任は授業や演習といった場面ごとの学生理解に長けており、学生のかたわらで継続して支援することができる。発達障害傾向のある学生の支援には、このような担任の働きが必要であると考える。そして、担任にとって相談可能な学科教員やスクールカウンセラーが存在することで、1人の教員による抱え込みを防ぐことが可能になる。このように担任が「学校全体からの支援」を実感できる学校の組織体制が、保護者や実習機関との連携、ひいては高等学校や就職機関との継ぎ目のない支援を促進すると考える。また、専門学校の課題としては発達障害のある学生への支援体制が見える化し、関連機関に提示することが考えられる。提示の必要性は富山大学学生支援センター¹³⁾による高大連携に関する調査に示されており、大学に発達障害のある学生への支援体制が整っていないければ、本人・保護者や高校教員側から当該大学に事前に相談するメリットがないとしている。

さらに、小方と小方¹⁴⁾は、高等教育では権利主体が学生本人にあることを踏まえ、学生本人の要望に基づいた調整を行うことが重要だとしている。しかし、学生自身からの要望は容易ではない。特に実習に関しては、学生は学外実習のイメージができず、配慮の必要性を判断することが難しいと三澤¹⁵⁾は指摘している。そのため、担任が学生特性と実習内容を踏まえて想定される課題を把握し、本人や関係者との対話を行い、学生を主体とした具体的な実習環境調整を行うことが重要である。

諸外国でも増加する発達障害のある学生の高等教育機関への移行支援を含む教育的支援に取り組んでいる¹⁶⁻¹⁸⁾。また、オーストラリアではメンタルヘルスナースを配置し、大学スタッフとともに、高等教育の能力を有する自閉症の学生の大学への移行支援プログラムの開発と評価に取り組んでいると報告されている¹⁹⁾。日本でも支援の必要な学生は増加しており、ライフステージに応じた縦断的

な教育的支援へのニーズは高まると考えられる。

本研究では専門学校に焦点化して、教員の目線から実習における学生への認識を検討した。学生の特性と変化する実習環境を想定して学内外の組織が教育支援チームとして協働することで、学生はより学びやすくなり、教員の困り感も解消されるのではないかと考える。

4. 効果的な実習指導のための課題

今回の研究結果を踏まえ、発達障害の傾向を持つ学生への効果的な実習指導の実施に向けて、次の3つを今後の課題とする。①担任が中心となって実習課題を把握する。②想定される実習課題は千差万別であり、学生本人の要望を捉え、関係者との対話から具体的な環境調整を行う。③その過程で担任が学校組織からの支援を実感できるような運営を推進する。以上の課題は専門学校のような小規模校であっても実践することが可能であると考える。各校や地域の実情に応じて就労を見据えた切れ目のない教育を推進していきたい。

5. 研究の限界

本研究は、対象を専門学校に特化しており先行研究に限られていた。そのなかで様々な学生の年齢層、教育機関の文献を参考に質問紙を作成しており、その妥当性と信頼性には限界がある。さらに、教員の困り感尺度については回答のしにくさが指摘されており、今後の検討課題とする。

結 語

今回、専門学校教員が、発達障害の傾向を持つ学生に対する実習指導の困難感について質問紙調査を実施した。その結果、教員は読み書き因子のある学生に比較的困難を感じにくく、不注意因子の学生対応には困難を感じやすいと推察された。また、実習支援において困難を感じにくい教員の要因として担任であることが示された。さらに、学校組織が機能していると感じている教員ほど実習支援行動がとられていると推察された。

謝 辞

稿を終えるにあたり、ご多忙にもかかわらず本研究に協力していただいた専門学校教員の皆様に心より深謝申し上げます。

文 献

1) 文部科学省. 文部科学統計要覧平成28年版,

12. 専修学校.

(http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/icsFiles/afiedfile/2016/03/28/1368897_11.xls.)

- 2) Ikematsu Y, Mizutani M, Tozaka H, Mori S, Egawa K, Endo M, Yokouchi M. Nursing students with special educational needs in Japan. *Nurse Educ Pract* 2014; 14: 674-679.
- 3) 山下知子, 徳本弘子. 発達障害のある看護学生の臨地実習における支援に関する文献研究. *日看会論集: 看教育* 2015; 162-165.
- 4) 高橋知音. 第5章発達障害学生への支援状況. 大学, 短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査分析報告(対象年度:平成17年度(2005年度)~平成25年度(2013年度))日本学生支援機構 2015: 58-60.
- 5) 瀬戸健一. 高校の学校組織特性が教師とスクールカウンセラーの連携に及ぼす影響. *教心理研* 2000; 48: 215-224.
- 6) 東桂子, 伊藤寛晃, 伊東眞行, 小川浩, 屋宮公子, 葛西敬子, 河田将一, 桐山雅子, 久保田泰考, 郷百合子, 佐藤克敏, 塩見渉, 鈴木佳子, 苑田三鈴, 竹渕香織, 徳永豊, 畠山朝子, 松尾秀樹, 松岡美智子, 松橋純子, 山崎幸恵, 山本佳子. 第6節実習・就職に関する支援の実際とポイント. 発達障害学生支援ケースブック-支援の実際とポイント-. 国立教育総合研究所, 日本学生支援機構2007: 86-91 (http://www.nise.go.jp/kenshuka/josa/kankobutsu/pub_b/b210/b210_all.pdf)
- 7) 佐藤克敏, 相澤雅文, 郷間英世. 大学生における自己困難認知尺度の開発の試み-発達障害との関連から-. *LD研究* 2012; 21: 125-133.
- 8) American Psychiatric Association. *Diagnostic and Statistical Manual of Mental Disorders, Fifth Edition, DSM-5®*. Arlington, VA: American Psychiatric Association; 2013. (高橋三郎, 大野裕監訳. *DSM-5®精神疾患の診断・統計マニュアル*. 東京. 医学書院. 2014.)
- 9) 小池有紀, 岩井雅之. 発達障害およびその疑いのある学生に対する大学職員の意識調査. *中央学院大学人間・自然論叢* 2012; 34: 25-42.
- 10) 水内豊和, 島田明子. 高等学校における発達

- 障害のある生徒に対する教師の意識－在籍生徒の特徴やとらえ方についての分析から－. 富山大学人間発達科学部紀要 2016; **10** (2) : 131-142.
- 11) Van Hees V, Moyson T, Roeffers H. Higher education experiences of students with autism spectrum disorder: challenges, benefits and support needs. *J Autism Dev Disord* 2015; **45**: 1673-1688.
 - 12) 坂本美紀, 阿蘇友加. 発達障害児支援のための校内体制および校内連携の実現に関する教員の認識とその個人差. *心理科学* 2010; **30** (2) : 73-86.
 - 13) 斎藤清二, 西村優紀美, 吉永崇史, 桶谷文哲, 水野薫. 高機能発達障害学生が望む高大連携の在り方と大学の受け入れ体制に関する実証的研究報告書 平成22年度文部科学省 障害学生受入促進研究委託事業～障害のある生徒の進学への促進・支援のための高大連携の在り方に関する調査研究～. 富山大学学生支援センターアクセシビリティ・コミュニケーション支援室 2010: 1-178.
 - 14) 小方直幸, 小方朋子. 高等教育における障害学生支援研究の論点整理. 広島大学高等教育研究開発センター大学論集 2017; **49**: 115-130.
 - 15) 三澤恵. 配慮を必要とする学生の学外実習における支援体制の課題について－幼稚園教諭・保育士を目指す発達障害学生の学ぶ環境を保障するための支援体制－. 梅光学院大学論集 2017; **50**: 37-47.
 - 16) White SW, Elias R, Capriola-Hall NN, Smith IC, Conner CM, Asselin SB, Howlin P, Getzel EE, Mazefsky CA. Development of a College Transition and Support Program for Students with Autism Spectrum Disorder. *J Autism Dev Disord* 2017; **47**: 3072-3078.
 - 17) Elias R, White SW. Autism Goes to College: Understanding the Needs of a Student Population on the Rise. *J Autism Dev Disord* 2018; **43**: 732-746.
 - 18) Cai RY, Richdale AL. Educational Experiences and Needs of Higher Education Students with Autism Spectrum Disorder. *J Autism Dev Disord* 2016; **46**: 31-41.
 - 19) Mulder AM, Cashin A. The Need to Support Students with Autism at University: Issues. *Ment Health Nurs* 2014; **35**: 664-671.